

平成30年度町政懇談会議事録

- 1 日 時 平成30年10月18日(木) 14:00~16:00
- 2 場 所 白河市産業プラザ人材育成センター 1階研修室(白河市)
- 3 出席者 伊澤町長、金田副町長、武内総括参事、橋本教育総務課長、平岩復興推進課長、猪狩建設課長、中野住民生活課長、大浦健康福祉課長、鈴木生活支援課長、高橋戸籍税務課長、板倉秘書広報課長
- 4 町民出席者 35人

5 町長あいさつ概要

双葉町への帰還に向け、双葉町復興まちづくり計画(第二次)の具現化に向けた取り組みを行っている。平成32年(2020年)春の避難指示解除準備区域とJR双葉駅周辺等の避難指示解除を目標とし、除染・建物解体、インフラ復旧などの帰還環境整備に集中的に取り組んでいる。

○町内復興の取り組みについて

- 1) 中野地区復興産業拠点については、本年1月に着工し、現在は着々と造成工事が進んでいる。併せて復興産業拠点内へ立地する企業の募集を行ってきたが、今年8月に株式会社アルメディアと企業立地協定を締結し、9月には地元企業である双葉住コン株式会社と東京に本社がある大林道路株式会社が共同企業体を設立して中野地区復興産業拠点への企業立地協定を締結した。さらに立地を希望している約20社の企業との協定締結に向けての協議を進めている。町内事業者の方々には中野地区復興産業拠点への立地についてぜひご検討をお願いしたい。
- 2) 駅西地区生活拠点等整備事業については、「住む拠点」として整備するため、現在、用地取得に取り組んでいるところであり、平成34年(2022年)春頃の居住開始を目指し、復興公営住宅や賃貸住宅等の建設、分譲地の整備など帰還環境整備を進めていく。駅東側のエリアについては、「まちなか再生ゾーン」と位置付けており、町の公共施設などを活用した既成市街地の再生を目指し検討を進めていく。
- 3) JR常磐線双葉駅橋上化及び自由通路新設工事については、常磐線の全線開通に合わせ平成32年(2020年)3月までに完成させる予定で工事を進めている。
- 4) 特定復興再生拠点区域内の除染・建物解体については、9月30日に拠点区域内関係者を対象とした説明会を行い、来年4月からは特定復興再生拠点区域全域での除染・建物解体が行われる予定。
- 5) 福島県が整備するアーカイブ拠点施設については、来年1月にも建設工事が始まり、平成32年(2020年)夏頃の開館を目指す予定。
- 6) 寺沢地区に設置される常磐道復興インターチェンジについては、平成32年(2020年)春頃の完成、供用を目指し工事が行われている。復興インターチェンジのアクセス道路となる県道井手長塚線、町道久保前・中浜線ほか2路線を中野地区復興産業拠点とを結ぶ町の復興シンボル軸として復興インターチェンジと合わせ供用ができるよう福島県により整備が進められている。
- 7) 復興まちづくり計画(第二次)の施策具現化のための取り組みとして、10月3日、

平成30年度第1回復興町民委員会を開催した。今年度の委員会は、双葉町復興まちづくり計画（第二次）に関する取り組み状況や避難指示解除に関する考え方、実施計画の進捗状況について委員の皆さんからご意見をいただき、施策のさらなる具現化を進め、年度末に予定している実施計画の改定に反映していく。

また、役場職員による復興まちづくり推進会議幹事会ワーキンググループを設置し、議論を進めるとともに、併せて実施計画等に反映させていく。

○中間貯蔵施設について

- 1) 中間貯蔵施設に係る町有地については、7月19日に開催した双葉町議会臨時会での議決を経て、工業団地として分譲を予定していた平場及び法面は売買契約を締結し、郡山尾浸沢山林等は地上権を設定した使用契約を国と結んだ。
- 2) 県内で発生した除染廃棄物については、昨年度末までの実績として、町内に確保した保管場へ約36万㎡が搬入された。今年度については、両町で約180万㎡予定されている。10月現在約60万㎡が搬入されている。施設整備が進み搬入量の増加に伴い輸送車両も増加すると予測されるので、運搬にあたっての安全管理をより一層強化するよう要請していく。
- 3) 中間貯蔵施設用地の契約件数は、9月末時点において、中間貯蔵施設建設予定地全体で、契約者が1,579人(66.9%)、契約済面積が約1,037ヘクタール(64.8%)。なお、町内分の町有地を除く契約済面積が78.7%、町有地を含む契約済み面積は60.2%。今後も環境省に対して地権者への丁寧な説明及び安全な施設管理の徹底を引き続き強く求めていく。

○生活サポート補助金について

平成28年度から「生活サポート補助金」事業を開始し、平成28年度の受給率は8月末現在で81.3%、平成29年度は70.9%となっており、引き続き、受給漏れのないように対応策を講じていく。

○共同墓地について

今年5月に完成し、6月より区画使用の申し込みを開始したが、現在自由墳墓は48区画の申し込み。空き区画の自由墳墓や納骨墓、永代墓については随時受け付けしており、使用状況については町公式ホームページで公開している。

○高速道路通行料金、医療費の一部負担等の免除について

高速道路の無料化の措置については、「ふるさと帰還通行カード」が導入され、平成32年(2020年)3月31日までの無料措置の延長となっている。

医療費の一部負担等の免除、その他現在実施されている生活再建に係る支援等についても引き続き継続されるよう、国及び関係機関に働きかけていく。

6 町からの説明

- (1) 双葉町の教育行政について説明（橋本教育総務長）
- (2) 避難指示解除に関する考え方（素案）について説明（平岩復興推進課長）
- (3) 双葉町特定復興再生拠点区域内の除染・建物解体について説明（猪狩建設課長）
- (4) 平成30年度住民意向調査について説明（平岩復興推進課長）

7 懇談概要

(町民：男性)

町内が避難指示解除された場合の税金はどうなるか。

5年後には特定復興再生拠点区域の除染が終わるがそれで解除されるのか。

空間線量について、規制委員会で公表している山田農村広場付近の数値は漠然としている。平均値なのか、その場所の特定の計測値なのかが分からない。町で独自に測定しているとの事なので、測定値の公表をしてもらおうよう相談を2回したが、いまだに回答がない。

(伊澤町長)

税金（固定資産税）については、避難指示解除をしなければ皆さまから徴収するという事はない。税の額については、先行解除している他市町村の対応をみながら検討して判断したい。

除染、建物解体は5年後を目標に進めている。避難指示の解除は除染や建物解体が進めば可能ではないかと考える。

(中野住民生活課長)

山田農村広場の線量測定結果については、公表ができておらず申し訳ない。現在、県のホームページで詳しく見られるように改善をしているので、準備ができ次第お知らせしたい。

(町民：女性)

現在、発電所には約100万トンの汚染水がある。その中には取り除くことができないトリチウムがある。東京電力では希釈して海に放流する考えであるが、町はどのような考えなのか。

特定復興再生拠点に係る事業や予算は、どのようになっているか。

(伊澤町長)

汚染水に関しては、町からトリチウムの処分について公の場で発信をしたことはない。海洋放出も検討されているが、それに代わる対案がないのが現状。原因者は東京電力だが国も責任があると思っている。早急に国が責任を持って解決していかなければならないと考えている。

(平岩復興推進課長)

特定拠点内の復興事業予算については、3/4が福島再生加速化交付金、1/4が国の特別交付税となる。すべて国費になり、予算計上金額は約107億円となる。

(町民：男性)

特定復興再生拠点とは 2022 年で避難指示解除を目標とされているようだが、その他の地区はどうか。

6 号線（小野田レミコン周辺交差点）の除草について、去年は除草していたが、今年も除草していない。南側からの車が確認できない。7 月 6 日に建設課に相談して、先日も確認したが除草されていない。国土交通省につないでもらいたい。

（伊澤町長）

町として特定復興再生拠点区域を広げていくよう国に申し入れをしていく。最終的には町内全域の除染、解体が行えるよう目指していく。

（猪狩建設課長）

磐城国道事務所に要望をしているが、町内国道の除草は 11 月からとの返答だった。それでは遅いので早急に対応をお願いしたところ、今週から除草が始まった。来年度からは、早めの除草をしてもらうように要望する。

（町民：男性）

特定復興再生拠点内に家を建てるとなると莫大なお金がかかる。町ではどのような支援を考えているのか。

賠償金の方も全域解除になるまで続けるよう国等に要望してほしい。

（伊澤町長）

1 つの方法として、町西地区に 23ha を取得し、整備する予定なので、帰町される方々に復興公営住宅や町営住宅を安価で提供できるような対応を考えていきたい。

賠償に関しては、当町は現在も全町民避難している。他市町村とは違うことを主張している。戻れない状況が継続しているのだから、賠償の方も粘り強く国等に対して交渉していく。

（町民：男性）

「特定復興再生拠点区域の除染範囲」の地図が分かりづらいので分かりやすい地図をお願いしたい。帰還する場合、どのような町の状況になったら行うのか。

山林区域に関しては、どのように考えているのか。また、商業に関して、商店（小売店）がどのくらいの規模で営業するのを想定しているのか、大型店の誘致等はあるのか。大型店の進出も必要であるが、小売店も必要である。このような想定をして復興計画を進めてほしい。

（伊澤町長）

山林に関して、国は住宅地から 20m までしか除染をしない。効果を判断しながら除染方法等を検討していくと思われる。現在は、この方法しかないとの事なので、良い方法があれば町から提案していきたい。

大型商業施設は、難しいと思っている。富岡町では「さくらモール」という商業施設があり、誘致に対して多額の補助をしている。当町は、同じような対応で良いのか疑問がある。私の考えでは、大型店舗からの移動販売なら実現および補助の取組みも可能ではないかと考えているし、通信販売等の利活用も有効な方法ではないかと考えている。

今の状況で双葉町に「戻る」という方は約 11～12%、「判断がつかない」方は約 20 数%、「戻らない」という方が約 60%、この「戻らない」方を如何に戻りたいと思わ

せるような取り組みが、我々行政の仕事だと思っている。一時帰宅をする方々のために宿泊施設を造り、双葉町に戻りたい、住みたいと思わせるのも取り組みの一つだと考えている。

(町民：女性)

お墓について、今は東京電力で除草や整備等を行っているが、今後どのようになるのか。いつまで実施してくれるのか。

(伊澤町長)

その時々で状況や対応が変わってくる。少し先の話になると思うが、検討課題とさせてほしい。

(町民：男性)

特定復興再生拠点区域内の家屋解体について、家屋調査判定が半壊以上は環境省で解体となっているが、半壊未満は自己負担となるのか。また、特定復興再生拠点区域外の解体はいつになるのか。

被災者生活再建支援制度について、半壊の場合は解体後に支給されるとの事だが、特定復興再生拠点区域外は解体できない、区域内外とでは差が生じ、整合性が取れない所がある。国の制度ではあるが、この辺の整理をお聞きしたい。

(伊澤町長)

拠点区域内の半壊未満の解体は、そのとおりだが、本人の解体希望があれば、町として配慮したい。区域外の解体時期については、時期を明示できないが、国に対して生活再建支援制度の延長を要望していく。

(町民：男性)

この制度に関して、法律改正を働きかけてはどうか。区域内外との差は埋まるのではないか。

(伊澤町長)

法改正についても、要望していきたい。

(町民：男性)

海岸の防波堤は、現在、どのようになっているのか。双葉海水浴場をどのように関連させていくのか。活用はできるのか。

双葉町と大熊町には、どのくらいの有害鳥獣（イノシシ、ハクビシン等）が生息しているのか。どのような駆除対策を行っているのか。

(伊澤町長)

双葉海水浴場は中間貯蔵施設エリアに入っている。現時点では利活用が難しいと考えている。ただ、マリーナハウスは津波被災を忘れないためにも、震災遺構として残していきたいと思っているが様々な課題がある。

有害鳥獣の生息数については把握していないので、捕獲数を報告する。

イノシシ 平成 25 年 37 頭、平成 26 年 114 頭、平成 27 年 103 頭、平成 28 年 177 頭、平成 29 年 303 頭、合計 734 頭。

ハクビシン 平成 28 年 35 頭、平成 29 年 40 頭、合計 75 頭

アライグマ 平成 28 年 78 頭、平成 29 年 268 頭、合計 346 頭。

町としては、捕獲隊を編成して罾での捕獲数増加を目指しているが、隊員の高齢化等があり、人材の確保が難しい状況。浪江町では、捕獲ではなく里に下りてこないような対策をしているとの事なので、今後、参考にしながら被害軽減対策をとっていきたい。

(猪狩建設課長)

海岸堤防については、現在、福島県で整備しており平成 31 年度で完成予定となっている。堤防から 200m 陸地側に海岸防災林も整備し、平成 32 年度完成予定である。

(伊澤町長)

皆さまからのご意見をお聞きしたい。1 つは、双葉町の役場庁舎について、庁舎の被害状況調査を行っているところだが、帰還困難区域ということで業者が入りたがらないので、どの位の費用と時間が掛かるか分からない状況である。平成 32 年度には先行避難指示解除、平成 34 年には特定復興再生拠点区域の避難指示解除ということで、時間的に厳しい状況になっている。当然、役場が先に戻ることになるので、今の庁舎の方が良いのか、新たに建設した方が良いのか、また、どこの場所が良いのか。そして 2 つ目は、一時帰宅した時の宿泊施設の場所、規模、設備の充実性等、ご意見があればお聞かせ願いたい。

(町民：男性)

現在の役場庁舎を機能させるのは不可能だと思う。倉庫として利用してはどうか。役場庁舎は利便性を考慮し、町体育館の跡地に設ければよいのではないかと。

(町民：男性)

今後、町の税金や帰町状況を考えると、現在の庁舎をリフォームして使用した方が良いと思う。当面町民の帰還状況がわからないうちは、駅コミュニティセンターを改装して利用していけば良い。北小学校なども良いのでは。

宿泊施設に関しては、駅西地区内の復興公営住宅や町営住宅に並立させて設ければ良いのではないかと。宿泊形態は状況に合わせて検討すれば良いのではないかと。